東日本大震災復興支援子育て応援フォーラム
～誰も孤立させない子育て支援のしくみづくり～
子ども・子育て新システムへの提言

《すべての子どもが何らかの支援につながる仕組み》

被災の現場では、在宅の0-2歳児の親子の状況把握や支援が学校や幼稚園・保育所に通っている子どもに比べて遅れる傾向にありました。学校や幼稚園・保育所に通っていない子どもも含めて、すべての子どもが何らかの支援につながっている仕組みが構築されることが重要です。

何かが起きてから子どもを他人に預けるというのは、子どもにとっても親にとっても、とても難しいことです。特に、非常時・緊急時に重要性の増加する一時預かりについては、平常時から利用しやすい仕組みとすることが重要です。

《包括的な支援の実施と人材の養成》

子どもの心のケアに加えて、親も家族や住居、職を失い生活困難な状況におかれています。また、支援に関する情報格差がその後の生活の格差につながってしまっています。

このようなことは、何も被災地に限られたことではありません。誰も排除しない子育て支援を目指して、支援と当事者をつなぐコーディネーターの配置、家族の問題全体を受けとめ寄り添う包括的な支援の実施と人材の養成が必要です。

《普段からの切れ目のない支援の実施とそれを支える財源の確保》

「震災だからといって特別なことはできない。それまでやってきたことしかできない。」 被災地支援に当たった支援者の声です。

普段から切れ目のない支援を目指してたとえ小さなニーズであってもそれに対応することが重要です。そのためには、声にならないニーズをくみとる努力が必要です。

加えて、子ども・子育て新システムにおいては、個人給付となる幼児教育・保育はもちろんのこと、市町村事業として実施される地域子育て支援事業について、一定割合の財源がきちんと充当されるようルール化することが必要です。

《子ども・子育て会議の全市町村への設置と当事者の参画》

被災地での取り組みでは子ども・子育て支援の実施にあたって多様な分野の人々とのつながりが生きたという報告がありました。子育てを応援する社会づくりのためには普段から子どもと家庭支援事業者だけでなく、分野や世代を超えた多様な関係者の参画を得て、理解者を増やし、子どもや子育て家庭を応援する地域づくりが求められます。

地方版子ども・子育て会議(仮称)の設置が検討されていますが、全市町村に設置されるべきです。また、この会議が様々な社会資源の出会いの場、相互理解の場になるよう、必ず子ども自身や子育ての当事者、子育て家庭と支援をつなぐ子育て支援者が参画する仕組みとすべきです。

《未来を託す子どもへの配慮》

子育て中の親子が避難所に居づらくなって被災地を離れたり、被災地外に避難したが市民サービスが利用できず支援を求めて転々としたりということがみられました。子育てに対する支援が得られなければ、結局はそこで子育てができず、地域の将来を託すべき子どもたちは他の地域に移ってしまうことになります。

どんな状況にあっても子どもと子育てへの配慮ができるよう、留意点や具体的な好事例などを収集し、普及することが必要です。また、子ども・子育て新システムにおいては、介護サービスのように市町村域を超えて支援を受けられるよう、子どもが必要な支援を受けられることを権利として明確化する仕組みが必要です。

にっぽん子育て応援団　2011.10.30